

チャランケ通信 第185号 2017年8月7日

「チャランケ」とは、アイヌ語で談判、論議の意、「アイヌ社会における秩序維持の方法で、集落相互間又は集落内の個人間に、古来の社会秩序に反する行為があった場合、その行為の発見者が違反者に対して行うもの、違反が確定すれば償いなどを行って失われた秩序・状態の回復を図った」(三省堂『大辞林』より)

元参議院議員 峰崎直樹

安倍総理が内閣改造へ、支持率の一時的微増は見られるのだが!?

8月3日、安倍内閣の三度目の改造人事が実施された。森友問題から加計問題へと、権力の私物化を疑わせるに十分なスキャンダルが発覚し、都議会議員選挙で自民党は歴史的な敗北を喫する中で、安倍内閣支持率が20%台へと大きく下落していた。その流れを変えるべく、内閣改造に踏み切ったわけだが、毎日新聞の緊急世論調査では内閣を支持する比率は35%と先月末に実施された調査結果に比べて9%上昇している。日経新聞は3%上昇の42%、共同通信は8%増の44%といずれも僅かに上昇したようだが、過去の改造においても一時的に増えてもやがて落ち込むことが多く、これからの安倍政権が国民からの信頼を勝ち得て行くためには前途多難と言えよう。というのも、内閣支持率の低下の要因は、なによりも安倍一強と言われる政治状況の下での傲慢な権力行使にその要因があるわけで、菅官房長官をはじめ支持率低下をもたらした問題の根源はなにも変わっていないのだ。

「政治のマフィア化」を憂う、長谷部教授の的確かつ鋭い指摘

北海道新聞の5日付の朝刊コラム「各自核論」のなかで、憲法学者の長谷部恭男早稲田大学教授が「政治のマフィア化 権力の私物化 正当性を失う」と題して投稿されている。かなり長い論考なのだが、そのなかで、次の指摘には思わず納得してしまった。是非とも参考にして欲しいので引用したい。

「濃密な人間関係で結託した集団が官邸や官僚機構を、さらにはマスコミの一部までも掌握し、国会に対して、さらには社会一般に対しても権力行使の説明責任を果たそうとしないとき、公権力は私物化され、人と人との私的な絆を梃子に、正当性の蒸発した剥き出しの権力が振るわれる封建制度がよみがえる。つまりところそれは、組織的犯罪集団(マフィア)による政治である。今の日本はそうなりつつあるのではないだろうか。」

国民は、そうした問題を感じているだけに、安倍政権への信頼は余程のことがなければ回復が困難とみているのだが、どうだろうか。森友学園や加計学園問題での説明責任を、しっかりと果たして行こうという反省は見られておらず、

専ら言葉遣いや外形的な対応だけに終わっているようだ。今週 10 日には、防衛省の「日報隠し疑惑」について、衆参の委員会で閉会中審査が実施される。当然、当時の稲田防衛大臣が出席して答弁にあたるべきだが、どうやら稲田隠しが罷り通ることになりそうである。これでは説明責任を果たしたことにはなるまい。

民進党、細野氏の離党を乗り越え、堂々たる政策論争の展開を

それにしても、総務大臣に就任した野田聖子代議士は、来年の自民党総裁選挙には必ず出馬することを言明している。今回入閣しなかった石破衆議院議員も虎視眈々と次を狙っており、政局の行方は混とんとしてきたようだ。

一方、民進党から細野豪士元環境大臣が離党を表明した。本人曰く、2 大政党制を目指して新しい党を作りたいとのことだが、民進党の代表選挙が始まろうとしている最中でのこうした動きには、正直ウンザリさせられる。どっしりと腰を落ち着けた政策論議や、民進党改革論議などを強く期待したいものだ。

どうやら代表選は、前原元外務大臣と枝野元官房長官との一騎打ちになりそうだ。全党を挙げての代表選挙になるわけで、多くの国民に対して信頼感の持てる堂々たる論戦が繰り広げられることを強く期待したい。

民進党尊厳ある生活保障総合調査会の方針が支持されるかどうか

とりわけ、社会保障・税一体改革を進めてきたものの一人として、前原候補が民進党内で進めてきた「民進党尊厳ある生活保障総合調査会」での中間報告の路線である、「生活者の不安に向き合う財政政策」が、どれだけ支持を集められるのか注目したい。増税から逃げないで国民に訴えて行けるかどうか、もしそれを前面に打ち出した選挙戦を展開されれば、アベノミクスに対する対抗軸になり得ると見ている。枝野候補が、この問題にどのような態度を取られるのか、是非とも注目したい。枝野候補を応援する側には、旧社民党の赤松グループの方たちがおられるわけで、本来の社会民主主義の立場から考えたなら、この方向には違和感はないと思うのだが、今後の政策論争に注目したい。

憲法問題について、安倍総理の 9 条加憲論にはどう対抗するのか

もう一つの政策論争として、憲法改正問題、とりわけ第 9 条の平和条項を含む「平和主義」の原則の行方が注目される。前原候補は、かつて第 9 条に自衛隊容認の加憲論を唱えられてきた経過があり、安倍総理との違いがどうなるのか、重要なポイントである。この点に関する枝野候補の考え方は、安倍政権が進めてきた「クーデター」とでも表現できる 2014 年 7 月 1 日の集団的自衛権容認の閣議決定、さらには翌年の安保法制への厳しい態度を強く主張され、それ

らを元に戻す必要性すら主張されており、この点についての前原候補との論戦を注目して行きたい。特に、この憲法問題については、サポーター党员も含めた地方の党员の意識と、国会議員レベルのずれが大きく出ると思われるわけで、その結果も見所だ。

小泉進次郎氏等の提起した「こども保険」提起に注目したい

このところ政治情勢ばかりに視点を絞って見てきたのだが、政策問題も注目すべき論点が出てきている。それは、自民党の小泉進次郎衆議院議員ら若手議員が取りまとめた「こども保険」である。少子化の進む日本において、子育てしやすい環境を創るための費用として社会保険で賄ってはどうか、という提言である。具体的な内容は、年金保険料に上乗せする提言がなされていたが、「子供国債」とか「教育国債」という案が提起されたことはあるものの、「こども保険」という提言は、そのネーミングも含めてユニークであったこともあり、マスコミ各紙でも取り上げられ注目されている。

少子化対策は待たなし、責任ある財源についての裏付けを提起

この提言は、6月の骨太改革の中にも選択肢の一つとして明記され、年内には一定の方向が出されるとのことである。民主党が政権交代した際に「子ども手当」月額2万6千円支給する提案をしたことがあるが、財源の裏付けを欠いたものでしかなく、あえなく元の児童手当に舞い戻ってしまったことが苦い記憶として思い出される。小泉氏らの提案は、借金ではなく、税でもなく、社会保険料に上乗せするという財源をきちんと提起している。

将来の社会保障の質は、その時点での労働力の質と量によって決

まる事への責任ある対応ではないか、

最近のWEB RONZA(7月28,31日号)では、社会保障の専門家である慶応義塾大学の権丈教授と小泉進次郎氏が、浜田陽太郎朝日新聞デジタル編集部次長を交えて対談をしており、興味深いやり取りが為されている。この中で、小泉氏が提起している次のような考え方については、まったく異議は無く大賛成である。

「もっと言えば、将来の年金、医療、介護のサービスの質を決めるのは、その時点の労働力の質と量なんです。その意味でも、いま、子供たちをみんなで育てる機運を日本の社会がしっかり持つことは、社会全体の利益になると思います」

実に、問題の焦点をしっかりと掴んでおり、全面的に支持できる。権丈教授も、「小泉さんたちが掲げる『子ども・子育ては、社会みんなで取り組む』という考え方に、僕はものすごく共感できる」と評価され、そのうえで「年金保険に加えて、医療、介護保険も子育てを支援する仲間に入れてくれないだろうか、これらの財源で『子育て支援連帯基金』というのを作ればもう少しいろんなことができるかもしれない、…」という提言を5月に出されている。

遅々として進まない消費税増税を待っては、間に合わない

この提言に対して、社会保険で進めるのではなく、税(消費税)でやるべきだ、と言った批判も出されているのだが、消費税を引き上げることが遅々として進まないなかで、待ったなしの課題に応えるためには、保険制度を活用せざるを得なかったと小泉氏は答えている。政治の世界における税を引き上げることの困難性を考えた時、社会保険制度に解を求めたことに意義があるのだと思う。

いずれにせよ、こども保険の問題は、引き続き検討していく事にしたい。